

幻想の経済成長

デイヴィッド・ピリング 仲達志訳 早川書房

〈ファイナンシャル・タイムズ〉元東京支局長が「成長神話」の真実に迫る

GDP(国内総生産)を拡大し続ければ、私達は本当に幸せになれるのだろうか？

「日本・喪失と再起の物語」で話題を呼んだ〈ファイナンシャル・タイムズ〉の元東京支局長が、こんな疑問を胸に世界 5 大陸で取材を敢行。至れり尽くせりの日本の新幹線から金融危機の後遺症に苦しむアイスランド、大気汚染と闘う中国から、統計には表れないケニアの元気な非公式経済迄、各国で見聞きした豊富な事例を基に「成長至上主義」の限界を明かし、そこから脱却する為の道筋を示す。

(日本の読者の皆様へ)

本書で私が本当に問いたいと考えたのは、私達は何に価値を置く社会を目指すべきなのかという事でした。私達は果たして、「経済成長」によって成長を定義し、それを国家の究極の目標とすべきなのでしょうか？私達は経済成長が何を意味するかについて、過度に狭い定義「それは経済学者達によって定められています」に執着するようになってしまいました、それは私達を誤った方向に導きかねないのです。1960 年代以降日本はまるで新興宗教に目覚めたかのようにひたすら経済成長にのめり込み強力に推進し、世界で最も裕福な国々の仲間入りする事でその成功を評価する尺度こそGDPだった。時は変わって 1990 年代、奇跡的成長を続けてきた日本経済は失速、バブルが弾けて数十年に亘る停滞期に突入～少なくとも当時はそれが世間一般の見方でした。2002 年初めにファイナンシャル・タイムズ紙の記者として日本に着任した時に私の目の前に広がっていたのは～GDPによる成長を止めた社会～・雇用も以前より不安定さが増し急速な高齢化に伴う深刻な課題、中国の急速な台頭が日本にとって存亡の危機となりかねない諸問題を引き起こしつつあった。それでも私の目から見て日本は成功物語を体現していると思えなかった「この国の犯罪率は低く、公共サービスは高い効率性を誇り、国民は健康で長い平均寿命を享受、東京のスカイラインは絶えず変貌、新しいサービス・料理・アイデア・テクノロジーが目まぐるしいスピードで生み出されていました」更に中央銀行の常とう手段となる量的金融緩和策を含めて新たな経済政策の実験に取り組み新しく生まれ変わろうとしており停滞した社会のイメージにはそぐいませんでした多くの経済学者、例えばノーベル経済学賞の受賞者であるジョセフ・E・スティグリッツはGDPの限界だけでなく、それが現実を歪曲している点について指摘、彼等は GDP が「成功」の尺度としては程遠く、適切な政策目標を設定するには GDP を超えた新たな指標が必要だという議論を展開した。

私が現在生活拠点を置く英国では 2016 年に国民投票が行われ経済に有害な影響をもたらしかねないにも拘らず国民の 52% 近くが EU からの離脱を支持、国民は専門家達の脅しを拒否、社会は経済成長と引き換えに、それより重要とみなす何かを得る覚悟が出来ていることを証明しました。国民が守ろうとしたのは「国家主権」でした。一方米国では世界的な金融危機の余波をうけ、社会から無視され、主流から置き去りにされたと感じていた人々が怒りを噴出させドナルド・トランプを大統領に当選させる選択をした。多くの国民が経済成長の果実の大半はごく一握りの大金持ちに独占されてきた事実気づいたのです。私は最初の著書「日本～喪失と再起の物語」で、早稲田大学教授で文芸評論家の加藤典洋氏にインタビューした際の言葉「我が国の成長はものづくりに依存してきましたが今は現在あるものをどう有効活用していくか、これからの経済は成長を目指すのではなく、より機能的になっていかななくてはなりません」の言葉に深く、考えさせられた結果、生まれたのがこの本です。

序章「経済成長」の妄信～世界の先進国は過去 70 年以上に亘り自国の成長を確認

その鏡の役割を果たしたのが GDP で主要な尺度として定着した。ところが経済とは何であるのか、その進歩をどう測定するかに関して正確な知識を有する者は驚く程少ない米国のトランプの台頭、英国の EU 離脱等かつてない程裕福になった国々で民衆の怒りが爆発した原因について一つの共通点は主として経済学者達による政府の現状分析が生活の実像を反映していないと庶民が感じている事、経済の測定基準は製造業からサービス業へ、アナログからデジタルに経済の重点が移るにつれその論理は破綻しつつある、それは極めて狭い尺度にすぎずもっと広い視野で物事を見る必要がある。2000 年代半ばに日本で記者として過ごした体験は、この国は終わりなき景気低迷にはまり込んだ瀕死の経済の様態に報道されていたが、悲惨さを感じる事はまるでなく、失業率は極端に低く、物価は安定か下落、国民の大半の生活水準はむしろ上昇、地域社会の結束も失われていなく、犯罪率は低く、薬物乱用も皆無に等しく食事や消費財の品質は世界に通用、国民の健康状態や平均寿命も世界トップクラスにも拘らず日本は悲惨な失敗例に他ならなかった。経済学は世界の姿をゆがめて伝える事がある。人間にとって大切な事「正常な大気や治安の良い街、安定した仕事や健全な心」等その多くが視野に入っていない人生で真に大切なあらゆる事を自称専門家達に丸投げした結果は明らか

{ 第 1 部 経済成長に関する問題点 }

第 1 章 クズネツの怪物～1901 年人類に経済成長を測定する方法をもたらしたとされる人物はロシア帝国の一部だったピンクス町の商人の息子として生まれた。

クズネツの両親はユダヤ系ベラシール人だった、ウクライナのハリコフ大学商学学院で経済・歴史・統計・数学を学び、1922 年米国に移住コロンビア大学で学業を続け 26 年に博士号取得、翌年に全米経済研究所に入所 71 年にはノーベル経済学賞も受賞、国民総生産の統計全体像が 42 年に初めて公表、

クズネッツによれば彼が作成したのは「推定値の寄せ集め」で熟考を経て到達した推測に過ぎない国民の幸福度を「推測するのは殆ど不可能だ」と明快に述べている。その一方でこの文章は衝撃的事実「ウォール街大暴落の直後の3年間で米国経済の規模はほぼ半減」という衝撃的事実を明らかにしていた。この調査結果はルーズベルト大統領のニューディール政策で土台を提供し果てしなく続きそうな不況から立ち直させる公共事業・農業支援・社会保障に巨額の財政支出を行った、雇用対策も失業視野支援策や児童就労禁止法や労働組合の団結権など抜本的な雇用対策に必要な証拠を提出した。クズネッツは「GDPの生みの親」とみなされていてその大部分が今日まで使われ続けているが、国民所得の推定値について「それ自体は有用性に乏しい」と釘を刺し、いくつかの重要な点で彼が最も大切にしている信念と真っ向から対立するものだった、彼は非合法活動や社会的に有害な産業、政府支出の大半について除外したいと考えていたが彼は多くの論点で敗北した。

～1940年英国の経済学者ケインズが「戦費調達論」という小冊子を出版したちまち大きな影響力を発揮し戦費捻出の為に国債発行能力を維持する一方で減少した資源を最も公正な形で配分する方法を見つけたいと、景気停滞期に於いては財政出動による需要刺激策が有効であると主張、英国が戦時中に行った経済の定義が世界的合意を得る事になった。ある評論家はGDPの真の発明者がケインズで、あったことは「経済史におけるもっとも固く守られた秘密の一つだ」と。

今日測定されている経済成長の方法はクズネッツの警告を無視し「銀行は大きい程、広告主は説得力がある程、犯罪は悪質な程、そして医療は高額である程、国の経済実績は向上」とみなされており、今の私達にはそれしかない。

第2章 罪の報酬～一部の欧州諸国では売春は合法化され、オランダのアムステルダムでは運河沿いにある飾り窓の女達が有名、同様に一部の国ではある種の薬物も合法でこれらは経済の一部として計算、2009年英国の売春人口6万879人と驚く程の精度、一人当たりの顧客数は毎週25人料金約99百円で全体の総支出額をはじき出した。違法薬物はクラック・コカイン・粉末コカイン・ヘロイン・大麻・エクスタシー・覚せい剤に限定し、売春と違法薬物の取引が英国経済に約1兆4250億円貢献と、フィナンシャル・タイムズに記事。コロンビアでは2010年麻薬王パブロ・エスコバルのメデジン・カルテルが崩壊するとピーク時の1980年代後半にGDPの6.3%から貢献度は僅か1%迄低下。イタリアは1987年に一気に英国を抜いて世界第5位の経済大国に躍り出たが課税逃れで悪名高い巨大な地下経済の実態把握を向上させ統計に加算して一気に18%も急拡大。米国は経済成長の名のもと気候変動への国際的な枠組みを決めたパリ協定からの離脱を宣言したトランプ大統領の決定は国民の特定層から強力な支持を得た。一方オーストラリアのケビン・ラッド元首相は二酸化炭素の排出権取引制度を導入しようとしたがビジネスコストの上昇で経済が打撃を受けると法案は否決、その後あっさりと首相の座から追放された。

英国の統計をまとめる仕事には、割に合わない面もある、フィナンシャル・タイムズの調査によれば統計が正確であると考えているのは国民の10%に過ぎない、殆どの人々は、データは政治目的の為に操作されていると信じ込んでいる。

第3章 良い数字、悪い数字、見えない数字～2012年の夏64歳のジャニス・S は胸に痛みを感じ救急車で搬送され病院で3時間に亘り検査、単なる消化不良だと云われたが送られてきた請求書は最悪で約231万円、彼女は失業中で保険に加入していなかった、又65歳未満でメディケアは適用されなかった。米国では毎年の医療費がGDPの約17%を占め先進国のほぼ2倍(英国9%日本10、2%仏11、5%シンガポールは4、9%)医療業界の恐るべきロビー活動は1998年～2012年にかけて約6千億円(防衛航空宇宙産業による支出は約17百億円、石油・ガス協会は14百億円)米国の複数の研究者が論文で炊事・掃除・洗濯・運転という活動が計上されたら米国経済は約418兆円26%も増大するという結果、推定によれば1965年に家計生産が経済全般に占める割合は39%だったという。英国の国家統計局の2000年度無償の家庭内労働の合計が経済活動全体の約45%に相当する128兆59百億円2012年に米国の調査で国民経済に家計生産を組み入れると経済格差が縮小すると～その理由は貧困層が家計生産による収入を得ると比率的に大きな影響をもたらし、私達の社会は相対的に平等に見えてしまう事になり一筋縄ではいかない。

第4章 うまい話には裏がある～アイスランドの人口は33万4千人、伝統的に農業国で一部の大地主一族に支配され、ここ島国の豊富な漁獲割り当ても独占、21世紀の最初の数年間で金融部門の支配も固めた、2002年に銀行が民営化されると驚異的な業務拡大で(恐らく人類史上最も急速)アイスランド人の大半が外貨建て融資で安く金を借り株式に投資2003年～07年の内に株価は9倍、不動産にも投資、誰もが消費に熱狂、銀行の行動は遥かに極端で国内3つの主要銀行の保有資産は14、4億クローナと国民所得の10倍しかも内容は必ずしも合法と云えるものばかりではなかった、GDPの内水産業の生産高は1980年の16%から2006年には6%に、金融・保険・不動産は17%から26%に急伸一人当たり所得は約5百万円に達し世界6位の富裕国、2008年のリーマンショックで株式市場85%下落アイスランドは国際通貨基金に緊急支援を要請し、銀行は約11兆円の損失計上、子供を含む全人口の一人当たり約36百万円の債務を負った。金融業は1950年代米国経済への貢献は2%だったが2008年迄に4倍に、英国でも1978年迄は金融仲介サービス業が同国経済の利益全体の1、5%が2008年迄に約15%に迄上昇、金融自由化が経済の活性化を成功させたという認識が広がると他国も追随ニュージーランド、オーストラリア、アイルランド、スペイン、ロシアそして小国のアイスランドでさえアングロサクソン・モデルの虜になった。米国では壊滅的な状態でシテイグループとAIGはじめ金融業界の一部最大手を救済する為に数千億ドルもの国民の税金が投入され、更に2008年10月には7千億ドルの公的資金が不良資産救済プログラムに投入された。

第5章 インターネットに盗まれた GDP～最も格安航空券の手配はノートパソコンで数分の手続きで完了する、民泊仲介サイトで宿泊先を探す、配車サイトのウーバーで車の手配とデジタル経済は仕事と遊びと家事の区別をあいまいにし、国民経済計算の対象範囲となる活動とそうでない活動の間、いわゆる「生産の境界」をあいまいにしまった、その結果は経済を測定する仕事は以前にもまして難しくなった先進各国ではここ数十年間に亘り製造業よりもサービス業が経済の中心となってきたが、手で触れられず、計算する事も出来ないものに向かう傾向はインターネット時代になって更に深刻化している。又物価はゼロに向かって下落する傾向で国際電話等はどれ程高かついたか、今ではインターネットで接続すれば無料で連絡取りあえる。フェイスタイムやグーグルハンアウト等のサービス利用でリアルタイムに顔を見ながら話すことも可能、インターネットの接続できるすべての人に人類のあらゆる知識を利用可能にしたにも拘らずその価格は正にゼロ、私達にとって本当に価値あるものの多くがいわゆる「経済」の外側にある事を意味するのだろうか？今起きている事の大半は「消費者余剰」という概念で説明できる、現存する仕事の多くはロボットと人工智能に奪われてしまうはずで、既に留守番電話の応答サービスやスーパーマーケットのセルフレンジ(自動精算機)も、僅か乍ら見られる自動車の自動走行やドローンによる商品宅配サービスはあたりまえになる、薬の処方や高齢者の介護はロボットの役割になるはずだ、日本の工場では長年に亘ってロボットがロボットを組み立ててきた。日本の非効率性が批判されるのは経済学者が同類の事象を比較していない事に原因がある、それは、日本に匹敵する品質のサービスを提供できる国が殆ど存在しないからだ。米国では経済の五分の一未満を構成する工業製品が350以上のカテゴリーに分類されているのに比べ経済活動の約80%を占めるサービス部門のカテゴリー数は全体でも、それより少ないのが現状だ、現在用いられている標準的な経済の測定基準は実際に消費されるモノやサービスの大部分について大して把握できずにいる、これは重大な欠陥と云わざるを得ないし経済成長に関する統計を真剣に受け止めるべきではないことを示唆している。GDP は国民国家の観点から考案されたが今やますます多くの企業が国境を越え営業、元々国家単位の経済指標としては GNP(国民総生産)米国では GDP に変更され外国によるものも含め国内で生産された全て測定対象で結果は米国に自動車産業とエレクトロニクス業界に多額の投資を行った日本企業の生産高が統計に含まれ数字の上では米国の経済成長を増加させている。だが、多国籍企業時代の今は多くの欧米企業は中国、メキシコ、ベトナム等に生産拠点を移しており最早 GNP を指標として使った方が理にかなっている。ある国で登記された企業が別の国で製品を作り3つ目の国で販売し4つ目の国で納税している場合には最早国内生産に何が含まれそれがどう構成されているか、ほぼ無意味と化してしまうアップルの納税実態を巡るヨーロッパでの論争2016年8月(ECは欧州本社のあるアイルランド政府に対しアップルに145億ドル追徴課税を命じた)

アップルの iPhone は台湾のホンハイがメーカーで所有している中国の工場で組み立てられ、その部品の大半は他の地域で製造(韓国・米国・日本)中国での労働コストは2%にすぎずアップルの株主には30%もの利益が還元された。

第6章 **一般市民の苦悩**～米国人労働者はリーマンショック前のバブル期でも40%以上がぎりぎりの生活をしていると感じていたが不況でその傾向は更に悪化した。2015年科学専門誌の論文で1999年以降白人中年層の死亡率が著しく上昇と、衝撃的なのは「絶望死」の現象と名付けられ2013年迄に50万人以上の死が避けられた筈だと更に死亡率と疾病率上昇の大半は大学進学できない層で顕著に表れ中年低所得者層の平均寿命は同世代の高所得者層に比べ1970年代は5歳だったが現在では15歳に近い差となった、ピュー調査では回答者の56%は生活費が収入を超えていると。

第2部 経済成長と開発途上国

第7章 **象とルバーブ**～ケニアの政府統計は真の経済規模を大幅に過小評価し、4兆700億円に過ぎない、又複数の NGO は全人口の半数は一人当たり国民所得が1日に1ドル未満だと一方では成人人口の80%以上が携帯電話を持っているアフリカの一人当たり所得は IMF の統計が示唆しているより遥かに高い事に気づく筈です。ある調査の回答ではナイジェリア人口1、8億人の国民の94%が自らを貧困層と位置付けていた、国家統計局では基準の改訂を行い2010年に GDP 統計を発表、著しい多角化を遂げそれ迄稼ぎ頭の原油とガス業は GDP の32、4%→14、4%電気通信産業は0、8%→8、6%世界各国の経済規模と生活水準の比較は単純に出来ない。

第8章 **経済成長偏重主義**～インドに初めて20歳で旅行した当時(1985年)途方もなく貧しい国で世銀によれば一人当たり国民所得は約300ドル平均寿命56歳、あらゆる場所で悲惨な困窮ぶりが目についた、今日では一人当たり国民所得は1500ドル以上に上昇、平均寿命は68歳と12歳も伸びた。韓国の経済学者ハジュン・チャンは1960年代に育った当時一人当たり国民所得は82ドルで独立間もないガーナの179ドルと比べ遥かに低かった、当時の北朝鮮は裕福な国とみなされていた、現在の韓国は「漢江の奇跡」と呼ばれた1960年代後半以降の高度成長で富裕国に変身一人当たり国民所得は3万ドルに迫る勢いだ。1980年代後半インド経済は相次ぐ危機に見舞われ外貨準備高はほぼゼロ、遂に政府は経済改革を受け入れた、2016年迄に世界最速を誇る経済大国の地位を中国と競い合うまでになった。

第9章 **ブラックパワーとグリーンパワー**～2015年11月人口2200万人を擁する中国の大気汚染で最も深刻な「赤色警報」を発令、3200校の学校が臨時休校、危険を承知で車を出した運転手は闇の中で前方の視界を確保する為に日中もヘッドライトを点灯した、工場は一時閉鎖、土木工事も中断、地獄の様に不快な場所。2012年3月上海の住民が目を覚ますと郊外を流れる川に数千頭の豚の死骸が漂流していた。

中国の河川の4割は飲料に適さず6分の一は極度に汚染で

どんな目的にも適さず「長江の女神」の愛称のイルカは地球上での2千万年の歴史を終えて遂に絶滅、土壤汚染も壊滅的な打撃で或る推定では自然回復力の30～40倍の速さで土壤浸食が進行中。大気汚染が原因で1年に120万人もの人々が早死にの反面1949年の平均寿命は35歳から今日では75歳と諸外国の大半を上回っている2015年国営テレビ局の元アナウンサーでジャーナリストが、自費で独自調査結果を、ドキュメント形式でネットに公開、破壊的な環境破壊を取りあげ6歳の少女に「星を見たことがある？」と尋ねる場面(少女は見たことがなかった)動画に対する反応は正に、息が詰まるほど素晴らしかった(ダジャレ失礼)速やかに中国の検閲当局に削除されたにも拘らず、ダウンロード数は1、5億を突破した、それでも尚、当時の環境大臣は動画を称賛した、中国の指導者たちの言葉を簡単に受け入れてはならない。

だが、それと同時に、状況に大きな変化が生じていることは認める必要がある「再生可能エネルギーを国家戦略として意義づけて以降、同国は世界の風力発電の電力供給容量の三分の一以上、太陽光発電の四分の一を占めソーラパネルメーカー最大手10社の内6社、風力タービンメーカー最大手10社の内4社保有、去年の純粋な電池式電気自動車の販売台数は他の諸外国全て合わせたより多かった」2014年夏習近平国家主席は「我々は明白な業績だけでなく隠された業績にも目を向ける必要がある、党の英雄が誰であるかを決定するのに最早 GDP 成長率だけには頼れない」ジョナサン・ワッツは中国の環境問題に鋭い観察眼を向けてきたジャーナリストであり2012年に中国を去る際に9年間の滞在期間で環境問題改善の取り組みでは飛躍的な成果を上げたとの評価、9年間で経済規模は4倍、自動車保有台数は5倍、二酸化炭素の排出量は米国を超え倍になり石炭消費量は世界全体の半分近い。ワッツは中国を「ブラックスーパーパワー(汚いエネルギーの超大国)であると同時にグリーンスーパーパワー(環境にやさしいエネルギーの超大国)」でもある、と語った、それはつまり、世界を生かすも殺すも、中国次第という事だ。

(前編)